

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月 7日更新

事務事業名	重度障がい者等在宅生活支援事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名 後藤 章博
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名 大久保 志穂
	施策の柱	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実			所属班	障がい福祉班	(内線) 1158
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10531	根拠法令	合志市在宅身体障害者等紙おむつ給付規則 合志市障害者配食サービス事	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市内で在宅の重度障がい者・児やその介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、地域で安心して在宅生活ができるように障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや地域生活支援事業による支援が受けられないものに対し、市独自の支援事業を実施する。
【業務の流れ】	【在宅障害者等紙おむつ支給事業】申請書受理後、書類審査及び実地調査により、受給資格の有無を決定する。受給資格者に、決定通知書又は給付却下通知書を送付する。紙おむつの給付は現物をもって行うものとし、給付限度額は月4,500円とする。市が優待する納入業者が1箇月分をまとめて、対象世帯へ直接配達する。業者からの請求に基づき、支払いを行う。 【在宅身体障害者等介護者手当支給事業】合志市に居住の常時介護を必要とする重度の臥床の障がい者・児を在宅介護している者(市内在住)に対して介護者手当(月額1万円、年額上限12万円)を支給する。 【聴覚障がい児補聴器購入費助成事業】身体障害者手帳の交付対象とならない聴覚障がいのある児童の音声言語能力の向上や、コミュニケーション能力等の成長が図られるよう補聴器購入費の2/3の額を助成する。
【主な予算費目】	報酬費、役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
重度障がい者等在宅生活支援事業として、在宅障害者等紙おむつ支給事業、在宅身体障害者等介護者手当支給事業、聴覚障がい児補聴器購入費助成事業を実施した。	重度障がい者等在宅生活支援事業として、在宅障害者等紙おむつ支給事業、在宅身体障害者等介護者手当支給事業、聴覚障がい児補聴器購入費助成事業を実施する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ア:申請者	人	手帳関係郵送件数の増加に伴う通信運搬費の増
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
身体障害者手帳1・2級、療育手帳、精神保健手帳所持の障がい者	→ア:左記の対象者数	人
身体障害者手帳の交付対象とならない聴覚障がいのある難聴児	→イ:左記の対象者数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
在宅の重度障がい者・児やその介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、地域で安心して在宅生活ができるようにする。	→ア:各事業利用者数	人
→イ:		
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
在宅の重度障がい者・児やその介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、地域で安心して在宅生活ができているかどうかを利用者数で把握する。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込	
①活動指標	ア	人	16	18	20	16	20	20	20	20	
	イ										
②対象指標	ア	人	1,998	1,341	1,400	1,357	1,400	1,400	1,400	1,400	
	イ	人	0	2	1	1	1	1	1	1	
③成果指標	ア	人	16	18	18	16	18	18	18	18	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	50	107	130	35	130	121	121	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	1,007	1,103	1,013	946	1,051	1,030	1,030	1,030
		(A)事業費計	千円	1,057	1,210	1,143	981	1,181	1,151	1,151	1,151
		(A)のうち指定経費	千円	871	1,013	939	897	939	993	993	993
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	6	6	4	3	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	170	170	140	60	140	140	140	140		
(B)人件費計	千円	672	670	557	237	557	557	557	557		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,729	1,880	1,700	1,218	1,738	1,708	1,708	1,708		

事務事業名	重度障がい者等在宅生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 他の福祉サービス利用により、対象者数は増えなかった。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他の福祉サービスで補完できなかった利用者が、この事業を利用することも考えられるので、目標達成する見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 支給対象となる者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助を減額すると、経済的負担が増し、成果が下がるため。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一律の支給額であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 重度障がい者・児の在宅生活支援をする事業であり適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

適切な審査・決定及び支給を行い、合志市内の重度障がい者・児の在宅生活の支援ができた。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						